

国連貿易開発会議とその背景

さる12月の国連総会において、国連貿易開発会議を1964年春までに開催することが決議され、この1月下旬には、その第1回準備委員会がニューヨークで開かれることとなった。

会議の目的と開催決定の経緯

本会議の目的は、低開発国の1次産品の貿易拡大と価格安定の問題を全世界的規模において本格的に検討することにある。議題としては、①低開発国の輸出品に対する先進工業国の関税上その他貿易障害の撤廃、②1次産品価格安定策としてとくに国際商品協定の拡充、③1次産品輸出収入安定のための国際的補償融資構想の具体化、④ガットなど貿易分野における既存国際機構の実績検討と改善などが予定されている。

本会議の開催は、主として低開発国側の強い要請によって実現したものである。すなわち、かねてから低開発国側は、低開発諸国の貿易不振の現状を打開するためには、先進国の貿易障害の除去による1次産品市場の確保、国際協力体制による価格の安定などが必要不可欠であると主張していた。たとえば昨年7月のカイロ会議では「低開発国貿易拡大のためのカイロ宣言」を採択し、続いてGATT第20回総会の貿易拡大第3委員会でも、1次産品に対する先進国の貿易障害の撤廃を期限付きで要求する決議案を提出するなど次第にその主張を強めてきた。そして、低開発諸国は従来からGATTを先進国中心の機関にすぎないとしてその機能に不信の念をもっていたが、ソ連など共産圏諸国の支持もあって、ついに新たな国連の舞台において本問題の検討を求めることに成功したのである。また低開発諸国が本会議の早期開催を主張したのは、英国のEEC加入交渉あるいは先進国貿易に中心をおいたGATTの関税一括引下げ交渉などの動きをみて、その影響を懸念し、国連の場から強い圧力をかけ、これらの交渉

を低開発国に有利に導こうとしたためとみられる。

一方先進国側は、1958年以来GATTの枠内に国際貿易拡大に関する3委員会を設置して、低開発国の貿易拡大策を検討するなど、GATTを通ずる解決策を重視してきただけに国連貿易開発会議開催についてはその趣旨は認めつつも、おおむね消極的で、とくに早期開催には難色を示した。この間共産圏諸国は、従来から国際貿易機構(ITO)の設置を主張してきた経緯もあり、低開発国に同調する立場をとった。かかる情勢のなかで、開催時期については1964年春までという形で先進国の主張がだいたい受け入れられ、他方準備委員会の構成国を増員して低開発国側に有利にする点については低開発国の主張が認められて両者間に妥協が成立するに至った。

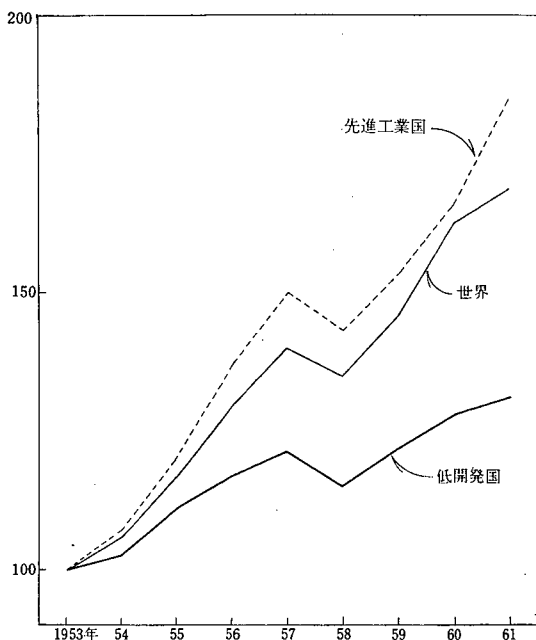
国連貿易開発会議開催の背景

本会議の開催が決定されるに至ったのは、上記のとおり若干政治的な妥協といった経緯もあるが、低開発国の貿易不振が看過しえない現実として広く認識されるに至ったからにはほかならない。たとえば1953～61年の8年間における総輸出の推移をみると、第1図のとおりで、先進工業国の総輸出は85%という高い伸びを示したのに対し、低開発国はわずかに31%の伸び率にとどまった。この結果世界貿易に占める低開発国の総輸出のシェアは32%から24%へと著しく低下した。しかも第2図に明らかとなおり、この間先進工業国の対先進工業国輸出が相互間の水平分業による貿易量の増加を映じて倍増しているのみならず、低開発国向け輸出も開発用資本財の需要増加から5割近い伸び率を示しているのに対し、低開発国の輸出は先進国向け、低開発国向けとも25%程度の増加にとどまっている。このような低開発国の輸出不振は1次産品価格の低落が主因であるが、低開発国が主張する先進工業国の農業保護政策その他の貿易障害の影響も無視しえないところである。さらに工業製品価格が上昇したため交易条件が顕著に悪化して先進工業国との所得格差がますます拡

(第1図)

総輸出の推移

(指数: 1953=100)



(注) 資料: GATT International Trade 1961

先進工業国=北米、西欧の諸国と日本

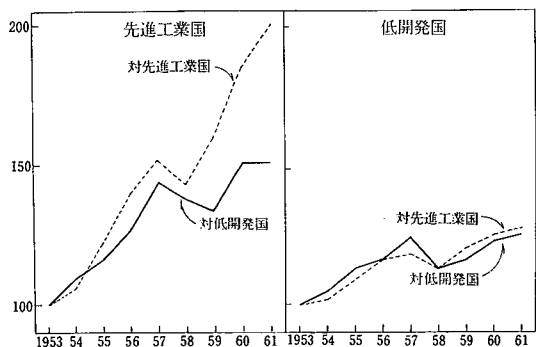
低開発国=東南アジア、ラテン・アメリカ、中近東、大洋州、その他の諸国。

ただし共産圏諸国(東欧、ソ連、中共、モンゴリア、北鮮、北ベトナム)はいずれも含めず世界計にのみ含める。

(第2図)

仕向地別輸出の推移

(指数: 1953=100)



(注) 第1図に同じ。

ばならないこととなる。したがって援助もさることながら、とくに先進国向け貿易の拡大を切実な問題として強く主張しているのもかかる苦衷を反映したものであろう。

一方先進国側も、理念的には、低開発国の輸出促進と1次産品価格の安定が、経済開発の有効な手段であると同時に、こうした形での購買力の供与はみずからの輸出市場を拡大するゆえんにほかならず、それは結局は世界経済の繁栄につながることを十分認めてきたところである。そして最近ではアメリカは通商拡大法に低開発国との貿易拡充をあげ、OECD(経済協力開発機構)にもその趣旨で検討方を働きかけており、またEEC諸国も英国のEEC加入に伴う英連邦の低開発諸国への影響緩和措置あるいはアフリカ諸国との連合関係の再調整の方向について、より広い国際的見地からの解決策(たとえば包括的な貿易協定、商品協定など)を見いだそうとする気運がみられる。このように先進国側としても、低開発諸国の一連の動きに応じて、低開発国貿易問題をようやく前向きな態度でとりあげざるを得なくなってきたといえよう。

今後の動向と問題点

本会議の準備委員会は、1月下旬の第1回会合のあと、5月(第2回)と12月(第3回)に開かれる予定であり、そこではかなり細部にわたった実質的討議が行なわれるものとみられる。準備委員会の構成は、先進工業国8か国(米国、英国、フランス、カナダ、日本など)、先進農業国2か国(豪州、ニュージーランド)、低開発国16か国(アジア2、アフリカ6、中近東2、ラテン・アメリカ6)、共産圏4か国(ソ連など)計30か国となっている。

この第1回準備委員会で具体的議題がとりまとめられ、第2回以後の実質的討議の方向がある程度明らかとなろうが、その問題点を2、3あげれば次のとおり。

まず第1に、本準備委員会は、その構成が上記のとおり低開発国に著しく有利となっている。また共産圏諸国は低開発国に同調するとみられ、先

大したことも否定できない。低開発諸国としては、低開発国相互間の貿易に補完性が乏しい現状では、勢い先進工業国向け輸出の増大をはからね

進国のうち英連邦の農産物輸出国(カナダ、豪州、ニュージーランド)も先進国側に同調するかやや疑わしいので、先進国側は実質的討議の過程でかなり苦しい立場に立たされることも十分予想され低開発国側との調整はかなり難航しよう。

第2に問題なのは、本会議とGATT閣僚会議との関係をどう調整するかということであろう。さきに述べたGATT第20回総会で低開発国側が提起した低開発国産品に対する貿易障害撤廃問題は、本年4月開催予定のGATT閣僚会議で討議されることとなっている。先進国側としては、できればGATTの場で実質的討議を重ね、成果もあげたいところであろう。しかし同会議の成果いかんによっては、GATTの相対的地位の低下を招くとともに、国連貿易開発会議での低開発国側の圧力が一段と強化することも考えられる。いずれにしても今後この二つの会議の調整の問題が生じよう。

第3に、このように低開発国に有利な形で論議が進められるとはいっても、本会議が低開発国の貿易促進問題について決め手となるような打開策を生み出しうるか疑問なしとしない。たとえば、1次産品の価格低落は、先進工業国の需要構造の変化に基づく面も大きく、その早急な解決はかなり困難である。需給調整により価格安定を実現するにしても、地道な国際協力の積み重ねが必要であろう。

国際貿易開発会議については、上記のように種々問題はあるが、先進工業国が受身の形からとはいえ、低開発国貿易問題の解決に本格的に取り組む気構えをみせるに至ったという意味では大きな前進であろう。そして、同時にこのような最近の動きは、低開発国問題がそれだけ深刻な行きづまりに達しているため国際協力体制による以外解決の方向が見あたらないことを示しているものといえよう。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

消費にささえられ景況は引き続き高水準

感謝祭からクリスマスに続く年末の消費シーズンはひとまず盛況裡に終了、経済界のムードは夏ころに比し明るさを増している。

注目のクリスマスセールは暖冬異変、ニューヨークなどの新聞ストの影響を受けて出足は鈍かったが、クリスマスに近づくにつれ商況は急ピッチに上昇、12月下旬の小売売上げは前年同期を3割強上回る盛況を示した。この結果、商務省発表の12月小売売上げは11月を0.2%上回り、202.4億ドル(季節調整済み)に達した。

最近の個人消費の特色は、値がき品に対する購買意欲が強まっていることである。自動車もその例にもれず、ひとところのコンパクトカー人気は落ち目となり、高級車の売れ行きが好調である。12月の販売台数は560千台(前年同期比12%増)を記録、62年の年間売上げは6,755千台となった。これは前年比22%増の水準で55年(711万台)に次ぐ史上第2の記録である。このような自動車の好売れ行きは当分続くものとみられ、業界、政府とも本年の生産はおよそ7百万台(昨年690万台)に達しようとの強気の予想をたてている。

このような消費の堅調をささえる要因は順調な個人所得の増加である。12月の個人所得は前月比26億ドル増加、4,500億ドル(年率、季節調整済み)に達し、62年の年間個人所得は4,405億ドル(61年4,164億ドル)となった。最近のミシガン大学の調査によれば、キューバ事件の平和的解決が消費者のセンチメントに与えた心理的好影響が大きく、これを境に消費者の購買意欲は56年末以来の高まりを見せており、消費景気は当分持続するものと推測している。